

2020年5月15日

「ひとり親など子どもの貧困世帯への現金給付の上乗せを」政府各党に要望

赤石千衣子(認定 NPO 法人しんぐるまざあず・ふぉーらむ理事長)

小河光治(公益財団法人あすのば代表理事)

末富芳(日本大学教授・内閣府子供の貧困対策に関する有識者会議構成員)

渡辺由美子(NPO 法人キッズドア理事長)

私たち、子どもの貧困対策に取り組む3団体の代表と研究者は、政府各党に「子どもの貧困に関わる新型コロナウイルス感染拡大への対策の要望」を提出しました。

ひとり親など子どもの貧困世帯への現金給付の上乗せが必要です。高校生以下の子どもがいるひとり親世帯(児童扶養手当受給)と住民税非課税世帯に対して、以下のとおり、4月から9月までの半年間の給付上乗せや特別給付金を求めます。

子どもの貧困世帯(高校生以下)への給付上乗せ・特別給付金の支給(1か月あたりの金額)

子どもの数(※1)	1人	2人	3人
ひとり親世帯(児童扶養手当受給)	4万円	5万円	6万円
住民税非課税世帯(※2)	4万円	5万円	6万円

※1 子どもの数が1人増えるごとに1万円を増額

※2 児童扶養手当受給世帯以外、家計急変で住民税非課税レベルになった世帯を含む

ひとり親など子どもの貧困世帯では、保護者の失業や大幅な減収に加え、高校生などのアルバイトの打ち切りや減収も深刻です。学校の休校で出費がかさみ、給食なしで子どもの栄養不足、オンライン教育による学力格差の拡大も指摘されています。

一方で、こども食堂・学習支援・居場所や生活支援など民間の子ども支援事業が実施できず、居場所を失う子どもたちは危機的状況です。このままでは、親子ともに自殺に追い込まれても不思議ではありません。

こうした現金給付のみならず、さまざまな施策の早期実現に向けて要望しました。政府各党に提出した要望書は、別紙のとおりです。

広く多くの国民のみなさまにご理解とご支援をいただけますことを心から願っています。

子どもの貧困に関わる新型コロナウイルス感染拡大への対策の要望

赤石千衣子(認定NPO法人しんぐるまざあず・ふぉーらむ理事長)

小河光治(公益財団法人あすのば代表理事)

末富芳(日本大学教授・内閣府子供の貧困対策に関する有識者会議構成員)

渡辺由美子(NPO法人キッズドア理事長)

【高校生以下の子どもの貧困対策】

1. ひとり親世帯への児童扶養手当の増額

- ・児童扶養手当受給者に1か月あたり3万円と子ども1人あたり1万円の上乗せ支給を
- ・上乗せ期間は、今年4月から9月までとし、その後の影響が続く場合は延長を

2. 高校生以下の子どもがいる住民税非課税世帯への特別給付金の支給

- ・高校生以下の子どもがいる住民税非課税世帯(児童扶養手当受給世帯以外、家計急変で住民税非課税レベルになった世帯を含む)に1か月あたり3万円と子ども1人あたり1万円の特別給付金支給を
- ・特別定額給付金の支給世帯の中で対象世帯に今年4月から9月分を支給し、その後の影響が続く場合は再度支給を

3. 休校中でも子どもの食の公的保障、給食無償化と子どもの居場所の確保を

4. 準要保護世帯への就学援助の国庫補助率を100%に(東日本大震災時と同様)

5. 緊急小口貸付の柔軟な対応を 一定の所得以下の子どもがいる家庭への返済免除を

【大学生・専門学校生への追加対策】

1. 高等教育無償化新制度の緊急対応・応急対応は、早急かつ柔軟に対応を

- ・保護者の失職や減収のみならず、学生自身のアルバイトの失職や減収なども対象に

2. 授業料や施設費など学校納付金の減免や納付時期の延期への支援を(私立高校を含む)

- ・授業料や施設費など学校納付金の減免への国庫補助率の大幅アップを
- ・納付時期の延長を促進するために学校への「つなぎ資金」の融資を

【その他の教育・就労支援】

1. オンライン授業対応のための機器や通信環境がない子どもへの支援や学習費補助を

2. 高等教育無償化制度の予約採用(高校3年生対象)の緊急対応・応急対応の適用を

3. 高校や大学・専門学校の受験料や各種資格試験料などの補助を

4. 休学や新型コロナウイルスの影響による卒業延期者への在籍料の無料化を

5. 新卒者雇用のための企業助成金の創設を

6. 若年非正規労働者の訓練給付金拡充、訓練期間の生活支援金拡充と再就職・正規雇用の拡大を

【子どもへの支援団体への対策】

1. 休眠預金活用による緊急助成の実施を

- ・休眠預金活用で100億円以上の緊急助成の実施を
- ・対象は、①今回の事態の発生前から生活困窮による問題が深刻化したことに対する支援活動への助成と、②活動・事業・組織の継続危機の団体への基盤支援のための助成を(4月末に休眠預金議員連盟の関係会議が開催され、「2020年度休眠預金交付金を増額し、コロナ対応のための緊急枠等を設けるべき」との方向が示唆された)

2. 新たな「学校をプラットフォーム」にした子ども支援の促進を

- ・休校中でも、生活困窮世帯などの子どもは通学できるようにし、学校で子ども食堂、学習支援、居場所事業をしている子ども支援団体が活動できるよう促進を